

平成24年7月17日

「予算編成参画型議会」説明資料

～ 議会と知事との新たな協働モデルへの挑戦 ～

大阪維新の会大阪府議会議員団
議会改革プロジェクト・チーム

問題意識について

- 行政ニーズが多様化・複雑化する中、住民代表である知事1人で、すべての行政分野の施策・事業を見切ることは極めて困難
- 議会は、知事から提出された予算案をチェックする受け身のままでいいのか
- 民意が有効に予算案に反映されるためには、一方の住民代表機関たる議会（議員）が、議事機関にとどまらず、予算編成段階から積極的に参画していくべきではないか

国において、議員内閣モデルなど「地方公共団体の基本構造のあり方」の問題が取り上げられているが、議論が進んでいない状況

住民の意思をより有効に予算案に反映するための新たな挑戦として、現行の地方自治法の枠内で、議会として予算編成に積極的に参画していくことを提案

「参画」の定義について

【定義】 当初予算の編成過程において、議員間討議により策定した議会としての基本方針のもと、主要施策についての安定的な財源の裏付けのある具体的な予算案を知事に提案すること

■知事の予算編成権との関係

→最終的には、知事の判断で予算案を調製し、議会に提出されるため、知事の予算編成権を侵すものではない

■二元代表制での議会のチェック機能との関係

→議会審議の過程で、議決権の行使が制限されることはないため、二元代表制に基づく相互牽制関係は継続し、議会としてのチェック機能は十分に働く

予算への議会意思の反映について

予算編成への参画のフェーズ

■予算編成の最終決定権は、知事にある（自治法第149条第1項第2号）

○府政運営の基本方針素案の策定から予算案の知事査定（最終）まで、一定の期間があり、より深い政策議論を行うことができる

○財政運営基本条例に則り、議会として自主的な政策議論を行うことができる

予算案審議における修正のフェーズ

■基本的には、増額修正することはできない（自治法第97条第2項）

○減額修正については、過半数の議決があれば、議会の意思として可能

→会期内の一定期間で修正協議をすることとなり、政策議論を行うには時間的限界がある

参画手法・スケジュール案について

- 議会として予算編成過程に参画するため、各会派から計20人の議員で構成する「予算編成検討協議会」(仮称)を設置
- この検討協議会において、委員間の討議により、議会としてのコンセンサスを図るが、まとまらない場合は、多数決により一本化 (※取りまとめ資料には、少数意見も記載)

1. 基本方針(案)の整理【9月】

→検討協議会で委員間討議(公開)を行い、「府政運営の基本方針(素案)」に対する見解を確認し、議会としての予算編成に対する基本方針(案)を整理

2. 主要施策の選定と基本方針の策定【10月】

→検討協議会で委員間討議(公開)を行い、議会としての基本方針を確定し、参画の対象とする主要施策を選定

3. 知事との議論【10月】

→検討協議会において、議会としての基本方針のもと、知事と主要施策の予算編成の基本的方向性について議論(公開)

4. 知事との再議論【1月】

→議会としての基本方針と総務部長係数整理案との相違を確認し、検討協議会で委員間討議(公開)を行い、相違する項目の中から最重点項目を決定
→検討協議会において、知事と最重点項目について再議論(公開)

日 程		予算編成過程	議会の参画(案)
平成22年	8月27日(金)	府政運営の基本方針2011(素案)の策定	左記素案を受けて、「予算編成検討協議会」(仮称)での協議により、議会としての基本方針の案を整理
	10月27日(水)	9月定例会(前半)採決	9月定例会の議論を受けて、検討協議会での協議により、議会としての基本方針を確定し、参画の対象とする主要施策を選定
			検討協議会において、基本方針のもと、知事と主要施策の予算編成の基本的方向性を議論
	11日2日(火)	平成23年度当初予算編成要領を各部局に通知	
	11月9日(火)	府政運営の基本方針2011の策定	
	11月12日(金)	各部局からの予算要求書の提出期限	
	11月24日(水)～12月1日(水)	★知事が各部局から要求方針等をヒアリング	検討協議会としてヒアリングにオブザーバー出席
	12月1日(水)～17日(金)	財政課長係数整理	
	12月下旬	政府予算案が決定	
平成23年	1月6日(木)	財政課長係数整理案の公表	
	1月18日(火)～19日(水)	☆各会派と知事との意見交換会	(←現行の意見交換会は見直し)
	1月25日(火)	全国財政課長会議(地方財政計画案等説明)	
	1月27日(木)	総務部長係数整理案の公表	議会の基本方針と総務部長係数整理案との相違を確認 検討協議会での協議により、最重点項目を決定
	1月28日(金)	★知事が各部局から復活要求内容をヒアリング	検討協議会としてヒアリングにオブザーバー出席 検討協議会において、知事と最重点項目について再議論
	1月31日(月)～2月1日(火)	☆各会派の政調会	
	2月2日(水)	知事査定	
	2月14日(月)	平成23年度当初予算案の公表	
	2月21日(月)	2月定例会開会	

〔長の担当事務〕

第149条 普通地方公共団体の長は、概ね左に掲げる事務を担当する。

- (1) 普通地方公共団体の議会の議決を経べき事件につきその議案を提出すること。
- (2) 予算を調製し、及びこれを執行すること。
- (3)～(9) (略)

〔議員の議案提出権〕

第112条 普通地方公共団体の議会の議員は、議会の議決すべき事件につき、議会に議案を提出することができる。ただし、予算については、この限りでない。

②～③ (略)

〔常任委員会〕

第109条 (略)

②～⑥ (略)

⑦ 常任委員会は、議会の議決すべき事件のうちその部門に属する当該普通地方公共団体の事務に関するものにつき、議会に議案を提出することができる。ただし、予算については、この限りでない。

⑧～⑨ (略)

〔議会の議決事件〕

第96条 普通地方公共団体の議会は、次に掲げる事件を議決しなければならない。

- (1) (略)
- (2) 予算を定めること。
- (3)～(15) (略)

② (略)

〔予算の増額修正〕

第97条 (略)

② 議会は、予算について、増額してこれを議決することを妨げない。ただし、普通地方公共団体の長の予算の提出の権限を侵すことはできない。